

第2期

庄原市行政経営改革大綱

取り組み実績

(平成27年度実績・暫定版)

計画期間：平成26年度～平成32年度



平成28年3月

庄原市

目 次

効果額一覧	1
1. 行政評価の推進	
行政管理課	2
2. 行政組織の再編整備	
行政管理課	3
危機管理課	4
3. 職員数の適正化	
行政管理課	5
4. 人材育成の推進	
総務課	6
5. 人事評価制度の導入	
総務課	7
6. 安定的な財政運営	
(1) 総括的事項	
財政課	8
(2) 歳入の確保	
行政管理課	10
財政課	11
税務課	12
債権収納課(数値目標：児童福祉課)	13
(3) 補助金・負担金の見直し	
財政課	14
7. 公有財産の最適管理(ファシリティマネジメント)	
(1) 総括的事項	
管財課	15
(2) 指定管理施設の最適運営	
管財課	16
8. 生活交通施策の見直し	
市民生活課	17
教育総務課	18
9. 事務処理の簡素化・効率化	
行政管理課	19
情報政策課	20
10. まちづくり基本条例を基底としたまちづくりの推進	
(1) 基本条例の実践	
企画振興課	21
(2) 適切な情報提供	
行政管理課	22
(3) 市民の参画機会の拡大	
行政管理課・管財課	23
企画振興課	24
(4) 自治振興区との協働	
企画振興課	25

■ 効果額一覧【累計効果額】 ()は、財政計画見込み数値と決算額との比較による効果額

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31
1. 行政評価の推進	11,200	11,200				
2. 行政組織の再編整備	-	-				
3. 職員数の適正化	34,665	H28. 4. 1				
4. 人材育成の推進	-	-				
5. 人事評価制度の導入	-	-				
6-1. 安定的な財政運営 (総括的事項)	(378,356)	決算後記載				
6-2. 安定的な財政運営 (歳入の確保)	21,933	決算後記載				
6-3. 安定的な財政運営 (補助金・負担金の見直し)	17,583	決算後記載				
7-1. 公有財産の最適管理 (総括的事項)	14,997	決算後記載				
7-2. 公有財産の最適管理 (指定管理施設の最適運営)	-	-				
8. 生活交通施策の見直し	6,764	決算後記載				
9. 事務処理の簡素化・効率化	-	決算後記載				
10-1. まちづくり基本条例を基底としたまちづくりの推進 (基本条例の実践)	-	-				
10-1. まちづくり基本条例を基底としたまちづくりの推進 (適切な情報提供)	-	-				
10-1. まちづくり基本条例を基底としたまちづくりの推進 (市民の参画機会の拡大)	-	-				
10-1. まちづくり基本条例を基底としたまちづくりの推進 (自治振興区との協働)	-	-				
計	107,142 (378,356)					

1. 行政評価の推進

主管課	行政管理課	関係課	
-----	-------	-----	--

■ 改革の要旨

まちづくり基本条例の趣旨も踏まえ、外部委員をはじめ市民の参画を得て、受益者・納税者・関係者などの多様な視点から評価・検証するシステムを構築します。

年次計画及び実績 (●：計画 ○：実施 ×：未実施 ▲試行 △一部実施)

実施項目	25年度 (参考)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施要綱の制定		●○						
行政評価の実施	試行	●○	●○	●	●	●	●	●
評価結果の公表	試行	●○	●○	●	●	●	●	●
評価結果の以後の取り扱いに関する調査			●○	●	●	●	●	●

数値目標及び実績 (上段：計画 下段：実績 下線：目標未達)

単位：事業数

項目	25年度 (基準値)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
第1次評価事業数	6	50 50	50 50	50	50	50	50	50
第2次評価事業数	6	10 12	10 12	10	10	10	10	10
財政的な効果額(千円)	-	10,000 11,200	20,000 <u>11,200</u>	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000

※効果額は、評価年度ではなく最終的に事業の方向性が決定した年度に計上

取り組み実績 (※は計画年度での取り組みが不十分な項目等)

効果額欄単位：千円

	取組概要	効果額	成果・効果等
(参考) 25年度	①庄原市行政評価委員会設置要綱の制定 ②6事業について試行	-	6事業について評価を試行し、実施に向けての課題整理を行った。
26年度	①庄原市行政評価実施要綱の制定 ②12事業の評価実施	11,200	住宅用太陽光補助金終了11,200
27年度	12事業の評価実施	-	再生資源物回収報奨金の補助単価の見直し、出産祝い金の支給要件の見直し等5事業の見直し
28年度			
29年度			
30年度			
31年度			
32年度			
	合 計		

2. 行政組織の再編整備（1 / 2）

主管課	行政管理課	関係課	
-----	-------	-----	--

■ 改革の要旨

社会環境の変化や新たな行政課題、多様な住民ニーズに対応するため、合併効果や意思決定の迅速化、支所機能のあり方を検討する中で、機能的・効率的な組織再編に取り組みます。

年次計画及び実績（●：計画 ○：実施 ×：未実施 ▲：試行 △：一部実施）

実施項目	25年度 (参考)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
各課ヒアリング実施	●	●○	●○	●	●	●	●	●
支所長ヒアリング実施	●	●○	●○	●	●	●	●	●
業務量調査実施	●	●○	●○	●	●	●	●	●

取り組み実績（※は計画年度での取り組みが不十分な項目等）

効果額欄単位：千円

	取組概要	効果額	※成果・効果等
H27.4.1	各課・支所長ヒアリング、業務量調査に基づき最適な行政組織の再編を行った。	-	増減なし
H28.4.1		-	検討中
H29.4.1		-	
H30.4.1		-	
H31.4.1		-	
H32.4.1		-	
H33.4.1		-	
合 計			

※成果・効果等は、管理職の増減を伴う再編のみ掲載

2. 行政組織の再編整備（2 / 2）

主管課	危機管理課	関係課	
-----	-------	-----	--

■ 改革の要旨

社会環境の変化や新たな行政課題、多様な住民ニーズに対応するため、合併効果や意思決定の迅速化、支所機能のあり方を検討する中で、機能的・効率的な組織再編に取り組みます。

■ 具体的な内容

③ 災害への対応

- ・ 大規模災害に対応できるよう、勤務場所にとらわれない機動的かつ効率的な体制を検討します。

年次計画及び実績（●：計画 ○：実施 ×：未実施 ▲試行 △一部実施）

実施項目	25年度 (参考)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
勤務場所にとらわれない災害対策体制の検討	○	●○	●○	●	●	●	●	●
支所長ヒアリング実施		●○	●○	●	●	●	●	●

取り組み実績（※は計画年度での取り組みが不十分な項目等）

効果額欄単位：千円

	取組概要	効果額	成果・効果等
26年度	企画課の組織ヒアリングにおいて、支所長ヒアリングを行った。	-	地域防災計画において、支所支援員を配置
27年度	企画課の組織ヒアリングにおいて、支所長ヒアリングを行った。	-	夜間・休日の速やかな配備を行うため住居地を考慮した配備体制の整備
28年度		-	
29年度		-	
30年度		-	
31年度		-	
32年度		-	
	合 計		

3. 職員数の適正化

主管課	行政管理課	関係課	
-----	-------	-----	--

■ 改革の要旨

計画的な削減を前提としつつ、行政サービスを維持するために必要な職員を確保します。

年次計画及び実績 (●：計画 ○：実施 ×：未実施 ▲：試行 △：一部実施)

実施項目	25年度 (参考)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
第2期・定員適正化計画策定	○							
計画に沿った定員管理		●○	●	●	●	●	●	●

数値目標及び実績 (上段：計画 下段：実績 下線：目標未達)

項目	H26.4.1 (基準値)	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	H32.4.1	H33.4.1	合計
目標職員数 (人)※1	545	540 540	532	525	521	519	516	513	
目標減員数 (人)※1	-	5 5	8	7	4	2	3	3	32
人件費の減 (千円)※2,3	-	34,665 34,665	55,464	48,531	27,732	13,866	20,799	20,799	221,856

※1 目標職員(減員)数は、西城市民病院技師職を除く。

※2 地方財政状況調査15表の「職員給の項、地方公務員共済組合等負担金の項、災害補償費の項、それぞれの決算額の欄の計」に「事業費支弁に係る職員の人件費の部、合計の款、合計の項、決算額の欄」を加えた額を庄原市人事行政の運営等の公表に関する条例第6条に規定する報告の公表資料「職員給与費の状況(普通会計決算)の表、職員数の欄(当該年度の4月1日現在の人数)」の人数で除した数を職員1人当たりの人件費として、減員数を乗じた額

※3 参考 H25職員1人当たりの人件費計算式(2,636,417+603,813+52,468+55,948)/483≒6,933千円

取り組み実績 (※は計画年度での取り組みが不十分な項目等)

効果額欄単位：千円

	取組概要	効果額	成果・効果等
(参考) H26.4.1	第2期・定員適正化計画の策定	-	H26.4.1 555人→545人 ▲10人
H27.4.1	計画に沿った定員管理	34,665	H27.4.1 545人→540人 ▲5人
H28.4.1			
H29.4.1			
H30.4.1			
H31.4.1			
H32.4.1			
H33.4.1			
	合計		

4. 人材育成の推進

主管課	総務課	関係課	
-----	-----	-----	--

■ 改革の要旨

「庄原市人材育成基本方針」を基底とした職員育成の充実を図り、職員の総合的な資質向上・能力発揮に努めます。

年次計画及び実績 (●：計画 ○：実施 ×：未実施 ▲：試行 △：一部実施)

実施項目	25年度 (参考)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
基本方針・実施計画(仮称)策定		●○						
実施計画(仮称)に沿った施策			●△	●	●	●	●	●

取り組み実績 (※は計画年度での取り組みが不十分な項目等)

効果額欄単位：千円

	取組概要	効果額	成果・効果等
26年度	庄原市職員のキャリア形成の流れを明示し、庄原市人材育成基本方針に基づいた今後の取り組みについて規定した、庄原市人材育成基本方針実施計画を策定した。	-	
27年度	実施計画に基づき、人事評価制度の試行実施や人材確保策としての「市役所の仕事PR」、新規採用職員の人材育成としての研修やサポーター制度を実施。サポート体制の充実を図るためのストレスチェックの実施、支援ガイドの作成を行った。	-	人事評価の試行実施、研修により制度に対する理解を深めることができた。メンタルヘルス面では、新規の病気休暇取得者が減少した。
28年度		-	
29年度		-	
30年度		-	
31年度		-	
32年度		-	
	合 計		

5. 人事評価制度の導入

主管課	総務課	関係課	
-----	-----	-----	--

■ 改革の要旨

庄原市人材育成基本方針に掲載された「評価結果に基づく人事配置や給与への反映」について、早期に対応します。

年次計画及び実績 (●：計画 ○：実施 ×：未実施 ▲試行 △一部実施)

実施項目	25年度 (参考)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
能力評価の制度設計・構築(研修の実施)		●○						
業績評価の制度設計・構築(研修の実施)		●○						
能力評価の導入			●△	●				
業績評価の導入			●△	●				
評価結果の任用・給与への反映					●	●	●	●

取り組み実績 (※は計画年度での取り組みが不十分な項目等)

効果額欄単位：千円

	取組概要	効果額	成果・効果等
26年度	庄原市人事評価制度マニュアルを作成し、管理・監督職を対象に評価者研修を実施	-	
27年度	能力評価(係長以下)、業績評価(係長以上)について試行実施。全職員を対象に研修を実施。人事評価実施規程の整備	-	上司と部下の育成ミーティングを通じ、所属内における課題の共有を図るとともに、人材育成意識の醸成を図った。
28年度		-	
29年度		-	
30年度		-	
31年度		-	
32年度		-	
	合 計		

6-1. 安定的な財政運営（総括的事項）

主管課	財政課	関係課	
-----	-----	-----	--

■ 改革の要旨

過去の財政分析、将来予測をわかりやすく示す中で、すべての職員・市民が「本市の財政指標は他団体と比較して低位にある」という状況を再認識し、歳入の確保、歳出の抑制に努めつつ、安定的・持続的な財政運営に努めます。

年次計画及び実績（●：計画 ○：実施 ×：未実施 ▲：試行 △：一部実施）

実施項目	25年度 (参考)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
財政計画の策定	○	●○	●○	●	●	●	●	●
財政計画の進捗状況を行政経営改革審議会に報告		●○	●○	●	●	●	●	●
企業会計等への基準外繰出の方針を策定		●△	●○					
インフラ更新費用の基金造成の検討			●○					

数値目標(各年度決算ベース)及び実績(上段：計画 下段：実績 下線：目標未達) 単位：千円

項目	25年度 (基準値)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
普通会計歳入経常一般財源の増(※1)	-	▲260,372 ▲173,273	▲97,432 決算後記載	▲392,662	▲152,576	▲600,262	▲799,250	▲184,161
参考：普通会計歳入経常一般財源	19,243,078	18,982,706 19,069,805	18,885,274 決算後記載	18,492,612	18,340,036	17,739,774	16,940,524	16,756,363
普通会計歳出経常一般財源の減(※2)	-	▲425,499 ▲27,100	124,443 決算後記載	602,847	353,768	428,981	697,923	137,846
参考：普通会計歳出経常一般財源	19,062,333	19,487,832 19,089,433	19,363,389 決算後記載	18,760,542	18,406,774	17,977,793	17,279,870	17,142,024
実質公債費比率(%)	19.2	18.5 18.4	17.2 決算後記載	16.0	15.2	14.5	13.9	13.3
将来負担比率(%)	134.9	130.2 129.7	127.5 決算後記載	120.4	120.9	125.0	127.4	131.9

※1 地方財政状況調査05表の(歳入合計)の項、差引経常的なもの・一般財源等の欄とする。

※2 地方財政状況調査14表の歳出合計の項、差引経常的なもの・一般財源等の欄とする。

取り組み実績（※は計画年度での取り組みが不十分な項目等）

効果額欄単位：千円

	取組概要	効果額(※)	成果・効果等
26年度	普通会計歳入経常一般財源の増	87,099	<p>普通会計歳入経常一般財源の根幹となる普通交付税の減の影響から全体では前年度対比 173,273 千円の減額となった。</p> <p>効果額については、歳入経常一般財源を 260,372 千円減額と見込んでいたが、市税が前年度比 61,215 千円の増となったことなどにより 173,273 千円の減額に留り、87,099 千円の効果があった。</p>
	普通会計歳出経常一般財源の減	398,399	<p>普通会計歳出経常一般財源全体では、対前年度比 27,100 千円の増額となった。</p> <p>効果額については、歳出経常一般財源を 425,499 千円増額と見込んでいたが、27,100 千円の増額に留り、398,399 千円の効果があった。</p>
27年度	決算後記載		
28年度			
29年度			
30年度			
31年度			
32年度			
	合 計		

※効果額は、普通会計歳出経常一般財源の減の額とする。

6-2. 安定的な財政運営（歳入の確保）（1/4）

主管課	行政管理課	個別事項関係課	全課
-----	-------	---------	----

■ 改革の要旨

市税をはじめとする自主財源の確保に努めるとともに、公平性と適正な受益者負担の視点で、納税者全体が納得できる使用料等の見直しを検討するとともに、多額の未収金については、早急に解消すべき重要課題であり、あらゆる対策に取り組みます。

- ・ 施設使用料は、適正な受益者負担の視点をもって有料を基本に見直しを検討します。

年次計画及び実績（●：計画 ○：実施 ×：未実施 ▲試行 △一部実施）

実施項目	25年度 (参考)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
使用料見直し方針策定		●△	●○				●	
見直し後の使用料適用				●	●	●	●	●
簡易水道料等の見直し	○		●○	●				

数値目標及び実績（上段：計画 下段：実績 下線：目標未達）

単位：千円

項目	25年度 (基準値)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
歳入の増（簡易水道、下水道使用料額等を除く。）	-	-	-	使用料見直し方針後設定				
簡易水道、下水道使用料額(千円)※	587,048	607,538 <u>602,845</u>	611,571 決算後記載	643,072	上水道統合	上水道統合	上水道統合	上水道統合
【参考】 下水道増収計画額				24,782	38,493	38,642	38,768	38,870

※地方公営企業決算状況調査26表収益的収支の部、料金収入の項とする。

※平成29年度以降は簡易水道・上水道(公営企業会計)統合のため、本大綱対象事業は下水道のみとなる。

取り組み実績（※は計画年度での取り組みが不十分な項目等）

効果額欄単位：千円

	取組概要	効果額	成果・効果等
26年度	公の施設使用料(保育所、市営住宅、上下水道料等を除く。)の料金見直しの検討	-	※H28年度から消費税の転嫁及び原則有料とする見直し方針を検討したが、消費税改正の見送りにより、方針策定を見送った。
27年度	①簡易水道・下水道使用料金改定の検討 【平成28年3月議会 改正条例議決済】 ②公の施設の分類替え	-	安定経営のため平成28年8月検針分から上下水道使用料金の改定(改定率8%増)を行う。
28年度			
29年度			
30年度			
31年度			
32年度			
	合計		

6-2. 安定的な財政運営（歳入の確保）（2/4）

主管課	財政課	関係課	
-----	-----	-----	--

■ 改革の要旨

市税をはじめとする自主財源の確保に努めるとともに、公平性と適正な受益者負担の視点で、納税者全体が納得できる使用料等の見直しを検討するとともに、多額の未収金については、早急に解消すべき重要課題であり、あらゆる対策に取り組みます。

年次計画及び実績（●：計画 ○：実施 ×：未実施 ▲試行 △一部実施）

実施項目	25年度 (参考)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
ふるさと納税のPR	○	●○	●○	●	●	●	●	●
ふるさと納税のインセンティブの充実		●△		●		●		●
簡易水道料等の見直し	○		●○	●				

数値目標及び実績（上段：計画 下段：実績 下線：目標未達）

単位：件

項目	25年度 (基準値)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
ふるさと納税件数	76	110 <u>105</u>	110 決算後記載	120	120	130	130	140
ふるさと納税額(千円)	4,912	7,100 <u>26,845</u>	7,100 決算後記載	7,200	7,200	7,300	7,300	7,400

取り組み実績（※は計画年度での取り組みが不十分な項目等）

効果額欄単位：千円

	取組概要	効果額	成果・効果等
26年度	ふるさと納税：高校の同窓会報へのチラシ同封について、東城高校を新たに追加した。 (庄原格致高校、東城高校)	21,933	PRにより、前年度より件数、納税額ともに上回った。 ※インセンティブの充実については、平成26年度で記念品の追加を検討し、平成27年4月から実施予定
27年度	ふるさと納税：東京西城会等で、本市出身者に対しパンフレットを配布し、広く寄附を呼びかけた。 寄附に対する記念品として比婆牛ステーキ肉を追加した。また、コンビニでの納付を可能とした。 簡易水道料等の見直し：水道料金及び下水道使用料の見直しを行った。	決算後記載	ふるさと納税の寄附件数、寄附額ともに前年度を上回った。 水道料金、下水道使用料を改定し、平成28年6月使用分から適用する予定。
28年度			
29年度			
30年度			
31年度			
32年度			
	合 計		

6-2. 安定的な財政運営（歳入の確保）（3/4）

主管課	税務課	関係課	全課
-----	-----	-----	----

■ 改革の要旨

市税をはじめとする自主財源の確保に努めるとともに、公平性と適正な受益者負担の視点で、納税者全体が納得できる使用料等の見直しを検討するとともに、多額の未収金については、早急に解消すべき重要課題であり、あらゆる対策に取り組みます。

年次計画及び実績（●：計画 ○：実施 ×：未実施 ▲：試行 △：一部実施）

実施項目	25年度 (参考)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
租税教室の実施	○	●○	●○	●	●	●	●	●

数値目標及び実績（上段：計画 下段：実績 下線：目標未達）

単位：人

項目	25年度 (基準値)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
租税教室実施参加者数	65	65 138	120 134	120	120	120	120	120

※数値目標設定根拠 H25：中学校2クラス H26：中学校2クラス H27以降：中学校4クラス

取り組み実績（※は計画年度での取り組みが不十分な項目等）

効果額欄単位：千円

	取組概要	効果額	成果・効果等
26年度	小・中学校の要請に基づき税務職員が講師を務め、税の重要性と役割、更には日本の財政の現状などについて授業を開催	-	将来、社会人となる前の教育課程において租税教育の充実を図った。
27年度	同上	-	同上
28年度		-	
29年度		-	
30年度		-	
31年度		-	
32年度		-	
	合計		

6-2. 安定的な財政運営（歳入の確保）（4/4）

主管課	債権収納課	関係課	全課
-----	-------	-----	----

■ 改革の要旨

市税をはじめとする自主財源の確保に努めるとともに、公平性と適正な受益者負担の視点で、納税者全体が納得できる使用料等の見直しを検討するとともに、多額の未収金については、早急に解消すべき重要課題であり、あらゆる対策に取り組みます。

年次計画及び実績（●：計画 ○：実施 ×：未実施 ▲：試行 △：一部実施）

実施項目	25年度 (参考)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
滞納者への行政サービス制限強化		○	●○			●		
滞納者への法的措置の強化		●○	●○	●	●	●	●	●
所管課へ債権管理マニュアルの遵守指導		●○	●○	●	●	●	●	●

数値目標及び実績（上段：計画 下段：実績 下線：目標未達）

単位：%

項目	25年度 (基準値)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
市税収納率(現年) (※1)	97.0	98.0 <u>97.8</u>	98.0 決算後記載	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
市税収納率(過年) (※1)	14.5	20.0 <u>16.1</u>	20.0 決算後記載	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
保育料収納率(現年) (※2,3)【所管：児童福祉課】	97.6	98.0 98.1	98.0 決算後記載	98.5	98.5	99.0	99.0	99.0
保育料収納率(過年) (※2,3)【所管：児童福祉課】	26.2	30.0 <u>24.0</u>	30.0 決算後記載	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0

※1 地方財政状況調査06表の合計の項、(収入済額)/(調定済額)×100(%)の欄(普通税、目的税、旧法による税の合計、現年課税分、滞納繰越分の合計とし、国民健康保険税を除く。)とする。

※2 本市の保育料収納率は、平成24年度決算において、広島市を除く県内13市中12番目
数値目標は、最終年度に県内13市中6番目相当率(平成24年度決算)

※3 市立保育所運営費保護者負担金、子どものための教育・保育に関する利用者負担金(平成26年度以前の私立保育所運営費保護者負担金を含む。)、へき地保育所施設使用料とする。

取り組み実績（※は計画年度での取り組みが不十分な項目等）

効果額欄単位：千円

	取組概要	効果額	成果・効果等
26年度	各種調査(給与・預金・保険)の実施 差押の実施 催告書送付方法の変更	-	新規の滞納者には給与調査等は効果的で納付につながった。 納付が無かった案件が納付につながった。
27年度	同上	-	同上
28年度		-	
29年度		-	
30年度		-	
31年度		-	
32年度		-	
	合 計		

6-3. 安定的な財政運営（補助金・負担金の見直し）

主管課	財政課	関係課	全課
-----	-----	-----	----

■ 改革の要旨

補助事業・負担金の支出について抜本的な見直しを行うとともに、補助金・負担金の支出状況を市民へ積極的に情報提供し、見直しへの理解を求めます。

年次計画及び実績（●：計画 ○：実施 ×：未実施 ▲試行 △一部実施）

実施項目	25年度 (参考)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
行政評価と連携した見直し		●○	●○	●	●	●	●	●
補助金の収支比率が2/3以上の団体名の公表				●	●	●	●	●
事業補助金の個別交付要綱の制定	○	●△	●○	●	●	●	●	●
補助金事業の執行状況の厳格な調査・審査	○	●○	●○	●	●	●	●	●

数値目標及び実績（上段：計画 下段：実績 下線：目標未達）

単位：件

項目		25年度 (基準値)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
補助金・負担 金見直し件数 (※1)	廃止等	21	24	19	15	15	15	15	15
	新規	21	24	20					
		-	26	14	10	10	10	10	10
			26	13					
補助金の件数(※1)		267	272	262	257	252	247	242	237
		267	272	<u>266</u>					
単独補助金の額(千円) (※2)		1,456,936	1,410,740	1,375,290	1,357,565	1,339,840	1,322,115	1,304,390	1,286,665
			<u>1,439,353</u>	決算後記載					

※1 当初予算資料補助金・負担金に関する調べの件数を単位とする。隔年実施の補助金を含むため、前年度との差引件数は一致しない。

※2 地方財政状況調査19表の(1)補助費等の状況の部、単独で行う補助交付金の款、計の項、決算額の欄とする。

取り組み実績（※は計画年度での取り組みが不十分な項目等）

効果額欄単位：千円

	取組概要	効果額	成果・効果等
26年度	単独補助金の削減	17,583	※個別交付要綱：新規補助金は制定したが、既存補助金が未整理
27年度	※個別交付要綱：新規補助金は制定したが、既存補助金が未整理		
28年度			
29年度			
30年度			
31年度			
32年度			
	合計		

7-1. 公有財産の最適管理(ファシリティマネジメント) (総括的事項)

主管課	管財課	関係課	全課
-----	-----	-----	----

■ 改革の要旨

将来を見据えた中長期的かつ分野横断的な視点に立った公有財産の最適管理(ファシリティマネジメント)に取り組みます。

年次計画及び実績 (●：計画 ○：実施 ×：未実施 ▲：試行 △：一部実施)

実施項目	25年度 (参考)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
①利活用方針・利活用計画策定		●○	●○					
②総合管理計画(行動計画)策定		●○	●○					
③総合管理計画(個別施設計画)策定							●	●
④ファシリティ情報(※1)のデータベース化		●○	●○					
⑤地域集会所等の地元移管		●○	●○	●	●	●		

※1 財産の基礎データや維持コスト、利用状況等の情報

数値目標及び実績 (上段：計画 下段：実績 下線：目標未達)

単位：千円

項目	25年度 (基準値)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
施設管理費のうち一般財源等(※2)	2,019,651	1,906,000 <u>2,115,251</u>	1,906,000	1,896,000	1,886,000	1,876,000	1,866,000	1,856,000
ファシリティマネジメント推進による財源確保額	-	13,711 14,997	13,711	13,711	13,711	13,711	13,711	13,711
地域集会所等の地元移管数(件数)	66	3 3	8	15	20	20		

※2 地方財政状況調査46表の丸A(年間所要経常経費の計)の財源内訳・一般財源等の欄の合計とする。

取り組み実績 (※は計画年度での取り組みが不十分な項目等)

効果額欄単位：千円

	取組概要	効果額	成果・効果等
26年度	①、②計画策定支援業務委託実施 ①、②計画策定委員会設置 ①、②庁内計画策定会議実施 ④データ整理、修正、追加 ⑤所管課ヒアリング実施	-	①、②計画策定中 ④作業中 ⑤3施設移管
27年度	①、②計画策定委員会実施 ①、②庁内計画策定会議実施 ④データ整理、修正、追加		①、②策定 ④基本情報データベース化 ⑤23施設移管
28年度			
29年度			
30年度			
31年度			
32年度			
	合計		

○番号は、年次計画及び実績の表の実施項目欄の○番号を示す。

7-2. 公有財産の最適管理(ファシリティマネジメント) (指定管理施設の最適運営)

主管課	管財課	関係課	関係課
-----	-----	-----	-----

■ 改革の要旨

指定管理施設を対象にモニタリングを実施し、管理・運営のチェック体制を確立します。

年次計画及び実績 (●：計画 ○：実施 ×：未実施 ▲試行 △一部実施)

実施項目	25年度 (参考)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
①指定管理者への指導監督、助言	○	●○	●○	●	●	●	●	●
②指定管理料算定基準見直し		●△			●			●
③モニタリングの実施	試行	●○	●○	●	●	●	●	●

数値目標及び実績 (上段：計画 下段：実績 下線：目標未達)

単位：施設数

項目	25年度 (基準値)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
モニタリングの実施数 (部分実施を除く)※	3 (試行)	48 48	20 20	10	26	15	25	20

※ モニタリング実施は指定管理期間の2年目、4年目の実施を原則とする。

取り組み実績 (※は計画年度での取り組みが不十分な項目等)

効果額欄単位：千円

	取組概要	効果額	成果・効果等
(参考) 25年度	モニタリング(試行)の実施	-	3施設について試行した。
26年度	①指定管理者への指導監督、助言 ②指定管理料算定基準見直し ③モニタリングの実施	-	①所管課・室にて実施 ②指定管理にかかる人件費を検討中 ③48施設で実施中
27年度	①指定管理者への指導監督、助言 ②モニタリングの実施	-	①所管課・室にて実施 ②20施設で実施中
28年度		-	
29年度		-	
30年度		-	
31年度		-	
32年度		-	
	合計		

○番号は、年次計画及び実績の表の実施項目欄の○番号を示す。

8. 生活交通施策の見直し（1/2）

主管課	市民生活課	関係課	
-----	-------	-----	--

■ 改革の要旨

全市的な視点で生活交通のあり方を再検討し、再編計画に掲げた目標値も踏まえつつ、抜本的な改革・見直しに取り組みます。

年次計画及び実績（●：計画 ○：実施 ×：未実施 ▲：試行 △：一部実施）

実施項目	25年度 (参考)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
生活交通ネットワーク再編計画の検証	○	●○	●○					
第2期生活交通ネットワーク再編計画の策定		●○	●○					
第2期生活交通ネットワーク再編計画に沿った施策実施				●	●	●	●	●

数値目標及び実績（上段：計画 下段：実績 下線：目標未達）

単位：千円

項目	25年度 (基準値)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
生活交通対策補助金等の額(※)	246,950	246,050 240,186	240,508 決算後記載	新たな生活交通計画(仮称)で設定				

※ 路線バス補助金、廃止代替等バス補助金、地域生活バス補助金、市街地循環バス補助金、市営バス委託料、予約乗合タクシー委託料、市民タクシー補助金、過疎地有償運送補助金、これらの同種の市が負担する額とし、スクールバス等は含まない。

取り組み実績（※は計画年度での取り組みが不十分な項目等）

効果額欄単位：千円

	取組概要	効果額	成果・効果等
26年度	・地域生活バス（東城地域）の運行体系見直し協議 ・運行事業者への聞き取りによる実態調査	-	H27年度から新たに7地区が市民タクシーに移行する。
27年度	・地域生活バス（東城地域）の運行体系見直し協議 ・第2期生活交通ネットワーク再編計画の策定	6,764	H28年度から新たに8地区が市民タクシーに移行する。
28年度			
29年度			
30年度			
31年度			
32年度			
	合計		

8. 生活交通施策の見直し（2 / 2）

主管課	教育総務課	関係課	
-----	-------	-----	--

■ 改革の要旨

全市的な視点で生活交通のあり方を再検討し、再編計画に掲げた目標値も踏まえつつ、抜本的な改革・見直しに取り組みます。

- ・ 合併後の未調整項目である「小中学校遠距離通学支援」については、公平性及び地域事情を踏まえつつ、新たな統一方針の策定及び適用を検討します。

年次計画及び実績（●：計画 ○：実施 ×：未実施 ▲試行 △一部実施）

実施項目	25年度 (参考)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実態調査分析・課題整理	○	●△						
新たな方針策定・関係課協議・方針決定			●△					
新たな統一方針実施 (※)				●	●	●	●	●

※ 新たな統一方針実施年度は、関係機関・保護者調整、変更契約、要綱改正等の整理期間を含む。

数値目標及び実績（上段：計画 下段：実績 下線：目標未達）

単位：件

項目	25年度 (基準値)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
要綱改正	-	-	-	4	-	-	-	-

取り組み実績（※は計画年度での取り組みが不十分な項目等）

効果額欄単位：千円

	取組概要	効果額	成果・効果等
26年度	実態調査分析・課題整理	-	通学補助金の県内調査実施、現行制度の実態分析を行った。 課題については整理中 市民生活課と連携し、スクールバス路線等の実態調査・課題整理をスタートさせた。
27年度	関係課協議・通学補助金要綱改正案作成	-	昨年実施した県内調査を参考に、通学補助金に係る3要綱の改正案を作成。関係課協議、改正に係る影響等について検証を行った。H29年度施行に向け、来年度、関係者への説明等を行っていく。
28年度		-	
29年度		-	
30年度		-	
31年度		-	
32年度		-	
	合計		

9. 事務処理の簡素化・効率化（1 / 2）

主管課	行政管理課	関係課	全課
-----	-------	-----	----

■ 改革の要旨

市民から事務手続きの簡素化を求める声があり、一層の利便性向上及び経費節減を検討します。

年次計画及び実績（●：計画 ○：実施 ×：未実施 ▲：試行 △：一部実施）

実施項目	25年度 (参考)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
事務事業の改善	○	●○	●○	●	●	●	●	●

取り組み実績（※は計画年度での取り組みが不十分な項目等）

効果額欄単位：千円

	取組概要	効果額	成果・効果等
26年度	事務改善：OCR読み取りを会計課統一	-	
27年度	①部長制の導入 ②マイナンバーの対応マニュアル作成	-	①組織としての総合調整・マネジメント機能を向上、同一分野での横断的な対応、行政課題・行政ニーズへの迅速な対応 ②事務の統一化、遺漏防止
28年度		-	
29年度		-	
30年度		-	
31年度		-	
32年度		-	
	合 計		

9. 事務処理の簡素化・効率化（2/2）

主管課	行政管理課・管財課	関係課	全課
-----	-----------	-----	----

■ 改革の要旨

市民から事務手続きの簡素化を求める声があり、一層の利便性向上及び経費節減を検討します。

年次計画及び実績（●：計画 ○：実施 ×：未実施 ▲：試行 △：一部実施）

実施項目	25年度 (参考)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
市ホームページへの申請書の掲載(※1)	○	●○	●○	●	●	●	●	●
広島県市町電子申請システムの活用	○	●○	●○	●	●	●	●	●

※1 市ホームページの「申請書のダウンロード」ページに掲載されるものを対象とする。

数値目標及び実績（上段：計画 下段：実績 下線：目標未達）

単位：事業

項目	25年度 (基準値)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
市ホームページへの申請書の掲載件数(※2)	68	75 76	80 85	85	90	95	100	105
広島県市町電子申請システムの活用件数(※3)	168	270 237	450 <u>231</u>	600	660	720	780	840

※2 件数は市ホームページの「申請書のダウンロード」ページに掲載された項目数とする。

※3 件数は、システムへのアクセス件数とする。

取り組み実績（※は計画年度での取り組みが不十分な項目等）

効果額欄単位：千円

	取組概要	効果額	成果・効果等
26年度	県内各市町と新たなシステムを導入し、より簡単に申請書様式が作成できるソフトを導入した。	-	簡単に様式が作成でき、業務の軽減が図られた。 ※申請システムの利用について、各所属に対し、十分な啓発ができなかった。
27年度	まちづくりプランナーモニターの意見募集やパブリックコメントの受付、ふるさと応援寄附金の申請等の様式を作成し、電子申請を受け付けた。	-	ふるさと応援寄附金の申込の利用が91件と特に多く、効果が見られた。 ※プランナーモニターの意見募集やパブリックコメント、アンケート以外の様式作成が進まず、利用件数は前年を下回った。
28年度		-	
29年度		-	
30年度		-	
31年度		-	
32年度		-	
	合 計		

10-1. まちづくり基本条例を基底としたまちづくりの推進(基本条例の実践)

主管課	企画振興課	関係課	全課
-----	-------	-----	----

■ 改革の要旨

「市民が主役のまちづくり」を実践するため、市民及び市職員の意識改革・意欲向上に取り組むとともに、既存事業とまちづくり基本条例の規定について、その適合性を点検します。

年次計画及び実績 (●：計画 ○：実施 ×：未実施 ▲：試行 △：一部実施)

実施項目	25年度 (参考)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
まちづくり行動計画(仮称)の策定		●×	●×					
まちづくり行動計画(仮称)の実施				●	●	●	●	●
民間事業所職員を対象とした研修		●○	●○	●	●	●	●	●
事務事業と基本条例の趣旨の適合性確認		●○	●○	●	●	●	●	●

数値目標及び実績 (上段：計画 下段：実績 下線：目標未達)

単位：人

項目	25年度 (基準値)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
民間事業所職員を対象とした研修参加者数	0	10 171	10 167	20	20	30	30	30

取り組み実績 (※は計画年度での取り組みが不十分な項目等)

効果額欄単位：千円

	取組概要	効果額	成果・効果等
26年度	①まちづくり行動計画(仮称)の策定 ②民間事業所職員を対象とした研修 ③事務事業と基本条例の趣旨の適合性確認	-	※①H27策定に向けた準備の実施 ②異業種交流会の実施による交流の場を設け、意見交換によるまちづくり活動への参画を広げた ③行政評価によって適合性を確認した
27年度	①まちづくり行動計画(仮称)の策定 ②民間事業所職員を対象とした研修 ③事務事業と基本条例の趣旨の適合性確認	-	①第2期長期総合計画との整合性を図るため、策定せず。 ②しょうばら若者異業種交流会やJC等まちづくり団体も参加した研修会を実施 ③自治振興区活動促進補助金を行政評価により適合性の確認を行った。
28年度		-	
29年度		-	
30年度		-	
31年度		-	
32年度		-	
	合 計		

10-2. まちづくり基本条例を基底としたまちづくりの推進(適切な情報提供)

主管課	行政管理課	関係課	全課
-----	-------	-----	----

■ 改革の要旨

情報共有は、「まちづくり」において極めて重要な事項であり、協働のパートナーである市民との信頼関係を確立するため、積極的な情報の公開・提供に取り組みます。

年次計画及び実績 (●：計画 ○：実施 ×：未実施 ▲試行 △一部実施)

実施項目	25年度 (参考)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
SNS(※)による情報発信		●○	●○	●	●	●	●	●
新たな市長懇談会の開催		●○	●○					
市ホームページの充実・利便性の向上		●○	●○					
全市的な告知端末の整備			●△	●	●	●		

※ SNS：人(法人などを含む。)と人とのつながりを促進・サポートする、「コミュニティ型の会員制のサービス」と定義される。あるいはそういったサービスを提供するウェブサイトも含まれる。

取り組み実績 (※は計画年度での取り組みが不十分な項目等)

効果額欄単位：千円

	取組概要	効果額	成果・効果等
26年度	①平成26年7月に公式 Facebook ページ「庄原いちばん ええね！」開設 ②市内の団体を対象に市長懇談会「庄原いちばん談議」実施 ③ホームページ充実に向け日本広報協会によるサイトクリニックを受けた。	-	①SNS を利用する若い世代への情報提供 ②3団体と実施し、第2期庄原いちばん基本計画の提言を受けた。③平成27年度にリニューアルを予定
27年度	①公式 Facebook ページ「庄原いちばん ええね！」の運用 ②市内の団体を対象に市長懇談会「庄原いちばん談議」実施 ③ホームページのリンク切れ・期限切れチェック実施 ④超高速情報通信網整備事業により光ファイバーケーブルが整備された地域で告知端末を設置し告知放送を開始	-	①SNS を利用する若い世代への情報提供も含め、広く庄原市の情報を拡散することができた。 ②3団体と実施し、第2期庄原いちばん基本計画施策について懇談を行った。 ③平成28年度にリニューアルを予定している。 ④緊急情報、行政情報などをタイムリーに告知することができるようになった。
28年度		-	
29年度		-	
30年度		-	
31年度		-	
32年度		-	
	合 計		

10-3. まちづくり基本条例を基底としたまちづくりの推進(市民の参画機会の拡大)
(1/2)

主管課	行政管理課	関係課	
-----	-------	-----	--

■ 改革の要旨

各種委員の委嘱や会議出席のみならず、インターネットなどの多様な手法を検討し、意見聴取と参画機会の拡大に努めます。

年次計画及び実績 (●:計画 ○:実施 ×:未実施 ▲試行 △一部実施)

実施項目	25年度 (参考)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
まちづくりプランナー・モニター事業の実施	○	●○	●○	●	●	●	●	●
登録促進活動	○	●○	●△	●	●	●	●	●

数値目標及び実績 (上段:計画 下段:実績 下線:目標未達)

単位:人

項目	25年度 (基準値)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
まちづくりプランナー・モニター登録者	59	90 80	150 <u>86</u>	200	220	240	260	280

取り組み実績 (※は計画年度での取り組みが不十分な項目等)

効果額欄単位:千円

	取組概要	効果額	成果・効果等
26年度	・ 県立広島大学へパンフレット設置 ・ 出前トーク時に配布	-	
27年度	・ 超高速通信申込カウンター及び住民告知端末で呼びかけ	-	<u>今後、県大生・高校生及び超高速通信供用地域に積極的に登録促進を行う。</u>
28年度		-	
29年度		-	
30年度		-	
31年度		-	
32年度		-	
	合計		

10-3. まちづくり基本条例を基底としたまちづくりの推進(市民の参画機会の拡大)
(2/2)

主管課	企画振興課	関係課	全課
-----	-------	-----	----

■ 改革の要旨

各種委員の委嘱や会議出席のみならず、インターネットなどの多様な手法を検討し、意見聴取と参画機会の拡大に努めます。

年次計画及び実績 (●:計画 ○:実施 ×:未実施 ▲試行 △一部実施)

実施項目	25年度 (参考)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
市民の参画機会の充実		△	●○	●	●	●	●	●
市民意見等の取扱い方針策定			●×					
市民意見等の取扱い方針実施		○		●	●	●	●	●

数値目標及び実績 (上段:計画 下段:実績 下線:目標未達)

単位: 事業

項目	25年度 (基準値)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
市民の参画機会の充実			3 3	3	3	3	3	3

取り組み実績 (※は計画年度での取り組みが不十分な項目等)

効果額欄単位: 千円

	取組概要	効果額	成果・効果等
26年度	①自治振興区、自治会の定義等の設定 ②自治振興区交付金の見直し	-	①H27 施行に向け準備実施 ②H27 実施に向け交付方法の見直しを実施。自治会の交付金利用実態調査に取り掛かった
27年度	①市民の参画機会の充実 ②市民意見等の取扱い方針策定	-	①平成26年度と同様に民間団体にも呼びかけを行うとともに、新たに住民告知端末も活用し一般住民にも研修会等の参加を呼びかけた。 ②まちづくり行動計画と併せ整理することとしていたが、第2期長期総合計画の策定期と同時期となったことから策定せず。
28年度		-	
29年度		-	
30年度		-	
31年度		-	
32年度		-	
	合 計		

10-4. まちづくり基本条例を基底としたまちづくりの推進(自治振興区との協働)

主管課	企画振興課	関係課	全課
-----	-------	-----	----

■ 改革の要旨

自治振興区相互の連携や行政との協働を進め、住民主体の地域づくりを促します。

年次計画及び実績 (●:計画 ○:実施 ×:未実施 ▲:試行 △:一部実施)

実施項目	25年度 (参考)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
自治振興区、自治会の定義等の設定			●×					
行政と自治振興区の役割の具体的なルール化			●×					
自治振興区交付金の見直し			●△					

取り組み実績 (※は計画年度での取り組みが不十分な項目等)

効果額欄単位:千円

	取組概要	効果額	成果・効果等
26年度		-	
27年度	①自治振興区、自治会の定義等の設定 ②行政と自治振興区の役割の具体的なルール化 ③自治振興区交付金の見直し	-	①自治振興区の定義は交付金交付要綱で定義済み。自治会の定義については、 <u>現行の自治会の区域が明確でないため、設定は困難。</u> ②まちづくり行動計画と併せ策定することとしていたが、 <u>第2期長期総合計画の策定期期と同時期となったことから策定せず。</u> ③自治振興区連合会と見直しについて協議。平成30年度には、 <u>新たなルールにより交付金を交付することとしている。</u>
28年度		-	
29年度		-	
30年度		-	
31年度		-	
32年度		-	
	合 計		

